



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月7日

上場会社名 株式会社KG情報 上場取引所 東
 コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 益田 武美
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 三上 芳久 TEL 086-241-5522
 半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 2026年8月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 Mail ir@kg-net.co.jp
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月21日～2026年6月20日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,453	10.6	246	49.9	260	52.0	278	138.3
2025年12月期中間期	1,313	10.2	164	39.9	171	37.3	117	0.4

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 218百万円(69.1%) 2025年12月期中間期 129百万円(0.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	38.23	38.20
2025年12月期中間期	15.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,871	5,982	87.0
2025年12月期	6,889	6,022	87.4

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 5,979百万円 2025年12月期 6,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年12月期	—	18.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2025年12月21日～2026年12月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,887	5.5	501	13.8	526	14.3	479	42.9	65.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	7,398,000株	2025年12月期	7,398,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	227,971株	2025年12月期	77,971株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	7,296,246株	2025年12月期中間期	7,320,029株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業等を中心に一部にみられるものの、雇用や所得環境の改善に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、深刻化する人手不足に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原油価格の高止まりや、これに伴う物価上昇の継続を背景とする世界経済の動向など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画(2026年度～2028年度)に基づき、本期間を「労働集約型ビジネスからの脱却と、高収益体質への転換期」と位置づけ、持続的な成長に向けた取り組みを推進いたしました。地域密着型の営業網という当社のアナログな強みに、生成AI等のデータ活用というデジタルの強みを融合させることで、顧客単価の向上と業務コスト削減の同時実現を図っております。

各事業における具体的な取り組みといたしましては、HRソリューション関連情報事業においては、デジタルシフトの進展により従来型求人媒体「アルパ」が影響を受けるなか、採用管理ツール「アルパコネクト」のカスタマーサクセス体制を強化し、運用定着と活用促進を支援いたしました。「しごと計画学校」では新規拠点を拡大し、当中間連結会計期間においては5月に福山校を開校いたしました。外国人材領域では、受入対象国の拡大や入国後講習拠点の追加により受入体制を整備し、支援人材数は増加いたしました。

生活関連情報事業におきましては、「家づくり学校」の店舗展開を推進し、顧客満足度の高い住まいの最適化サポートを提供しております。当中間連結会計期間においては、4月に尾道オンライン校、6月に西条オンライン校を開設いたしました。さらに、環境貢献(GX)の観点からは、引き続き断熱等性能等級6以上の高性能住宅を推奨し、ZEH水準を上回る家づくりのスタンダード化を進めております。「家づくり学校」では、断熱・気密や省エネ性能をテーマとした各種セミナーに加え、実際の住宅でその性能を体感いただける「体感ツアー」を各校で開催しており、こうした「学び」と「体感」の機会を通じて高性能住宅の価値をお客様に直接お伝えすることで、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた啓発活動に継続して取り組んでおります。

この結果、営業収益は14億5千3百万円(前年同期比10.6%増)となり、営業利益は2億4千6百万円(前年同期比49.9%増)、経常利益は2億6千万円(前年同期比52.0%増)となりました。また、投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は2億7千8百万円(前年同期比138.3%増)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度から1千8百万円減少し、68億7千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から8千8百万円増加し、56億1千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加9千6百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少1千6百万円並びに仕掛品の増加6百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から1億6百万円減少し、12億5千3百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少1千5百万円及び投資その他の資産その他の減少1億3百万円等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間の現金及び預金は51億3千7百万円となっており、総資産の74.8%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から2千1百万円増加し、8億8千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から3千4百万円増加し、6億3千8百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加6千2百万円及び未払法人税等の増加3千1百万円並びにその他の減少5千3百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1千2百万円減少し、2億5千万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少9百万円及び退職給付に係る負債の減少2百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から3千9百万円減少し、59億8千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億4千7百万円及び自己株式の増加1億2千7百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少6千万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は87.0%となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月20日)	当中間連結会計期間 (2026年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,041,122	5,137,390
受取手形、売掛金及び契約資産	456,626	440,085
製品	5,282	6,960
仕掛品	206	6,740
原材料及び貯蔵品	14,092	15,027
その他	13,762	13,060
貸倒引当金	△1,164	△1,156
流動資産合計	5,529,927	5,618,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	301,624	289,891
機械装置及び運搬具 (純額)	28,158	25,228
土地	774,791	774,791
その他 (純額)	12,202	11,525
有形固定資産合計	1,116,777	1,101,436
無形固定資産		
その他	43,944	56,762
無形固定資産合計	43,944	56,762
投資その他の資産		
その他 (純額)	200,074	96,678
貸倒引当金	△1,113	△1,729
投資その他の資産合計	198,961	94,948
固定資産合計	1,359,683	1,253,147
資産合計	6,889,610	6,871,255

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月20日)	当中間連結会計期間 (2026年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,236	53,563
未払金	233,865	225,578
未払法人税等	100,841	132,469
前受金	67,613	67,066
賞与引当金	611	62,820
その他	150,149	97,070
流動負債合計	604,316	638,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	188,196	188,196
退職給付に係る負債	55,596	52,628
繰延税金負債	9,891	—
資産除去債務	7,386	7,397
その他	2,139	2,089
固定負債合計	263,210	250,310
負債合計	867,527	888,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	987,863	987,863
利益剰余金	3,996,726	4,143,907
自己株式	△36,276	△163,767
株主資本合計	5,958,349	5,978,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,861	—
為替換算調整勘定	895	1,041
その他の包括利益累計額合計	61,757	1,041
新株予約権	1,976	3,294
純資産合計	6,022,083	5,982,374
負債純資産合計	6,889,610	6,871,255

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年6月20日)
営業収益	1,313,531	1,453,077
営業原価	924,501	981,099
営業総利益	389,029	471,978
販売費及び一般管理費	224,305	225,127
営業利益	164,724	246,850
営業外収益		
受取利息	2,868	7,543
不動産賃貸料	3,131	2,994
古紙売却収入	1,391	1,570
還付加算金	—	4,331
その他	383	258
営業外収益合計	7,775	16,699
営業外費用		
不動産賃貸費用	654	671
固定資産除却損	49	1,522
その他	124	463
営業外費用合計	827	2,658
経常利益	171,672	260,891
特別利益		
投資有価証券売却益	—	137,488
特別利益合計	—	137,488
税金等調整前中間純利益	171,672	398,379
法人税等	54,600	119,438
中間純利益	117,071	278,941
親会社株主に帰属する中間純利益	117,071	278,941

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年6月20日)
中間純利益	117,071	278,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,839	△60,861
為替換算調整勘定	117	145
その他の包括利益合計	11,957	△60,716
中間包括利益	129,029	218,225
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	129,029	218,225
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	171,672	398,379
減価償却費	19,109	20,993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,281	62,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	762	△2,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	608
受取利息及び受取配当金	△2,868	△7,543
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△137,488
売上債権の増減額 (△は増加)	16,426	15,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,571	△9,146
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△129,608	1,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,981	2,327
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△80,515	△35,811
その他	1,682	2,905
小計	72,531	312,195
利息及び配当金の受取額	845	6,247
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,079	△89,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,297	229,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,710,153	△2,960,164
定期預金の払戻による収入	2,710,153	2,710,153
有形固定資産の取得による支出	△2,739	△34,878
無形固定資産の取得による支出	△6,555	△8,712
投資有価証券の売却による収入	—	165,100
差入保証金の差入による支出	△3,015	△3,031
差入保証金の回収による収入	9,371	9,213
その他	△9	△1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△123,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131,295	△132,130
自己株式の取得による支出	—	△127,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,295	△259,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,829	△153,742
現金及び現金同等物の期首残高	664,443	620,946
現金及び現金同等物の中間期末残高	577,614	467,203

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 2025年12月21日 至 2026年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。